

大雨被害対策の 予算可決

― 降雨強度の課題も明らかに ―

台風第12号に伴う豪雨により被災された皆様へ、心からお見舞い申し上げます。9月2日から29日まで開かれた9月議会（第3回定例会）では、8月8日の記録的な大雨で被害を受けた吉田地域などの災害復旧費として2億7、200万円など23億5、197万円の一般会計補正予算とさらに台風12号関連の災害復旧費4億3、700万円が追加されました。台風12号では1人が亡くなり、4人が軽傷。住宅被害は半壊2棟、一部損壊3棟、床上浸水13棟、床下浸水19棟などの被害がありました。

台風被害への対応など代
表質疑や個人質疑でも多くの議論が交わされましたが、党市議は雨水が溢れる河川や路面排水溝等について、その規格や容量を決める「降雨強度」を超える雨が降っているのではないかと指摘しました。昨年、鹿児島県は近年の雨の降り方を踏まえて「降雨強度」を改訂しましたが、気象庁によると1時間降水量80mm以上、3時間降水量150mm以上、24時間降水量300mm以上の雨が1980年頃と比較して2倍程度に頻度が増加しています。国土交通省も「気候変動の影響を踏まえた治水計画」を示しており、県や市が早急に治水計画を見直す必要があります。建設局長は「必要に応じて検討したいと考えている」との答弁でした。



鹿児島県の降雨強度の改定（平成24年改定との比較）

確率年	10分		60分		120分		180分	
	H24	R6	H24	R6	H24	R6	H24	R6
3年		108.1		52.7		37.2		30.0
5年	120.1	118.5	59.4	58.7	41.6	41.8	33.3	33.9
10年	133.1	130.9	67.4	66.3	47.6	47.7	38.2	38.3
50年	162.0	159.2	85.1	82.9	60.8	60.4	49.1	49.8

2026年度から「子ども・子育て支援金」の徴収が始まる！

～医療保険料に上乗せして徴収！ 新たな国民負担増に～

表1：子ども・子育て支援金に関する試算（こども家庭庁）

	加入者1人あたり支援金額(月額)			加入者1人あたり支援金の医療保険料に占める割合(%)
	2026年度見込み額	2027年度見込み額	2028年度見込み額	
全制度平均	250円	350円	450円	4.7%
被用者保険	300円	400円	500円	4.5%
国民健康保険	250円	300円	400円	5.3%
後期高齢者医療制度	200円	250円	350円	5.3%

表2：こども未来戦略「加速化プラン」施策の内容

1) 若い世代の所得向上にむけた取組	①児童手当の拡充（所得制限の撤廃・高校生年代まで） ②妊娠・出産時からの支援強化（出産・子育て応援交付金等） ③出産等の経済的負担の軽減（出産育児一時金の引上げ） ④高等教育の負担軽減（給付型奨学金の拡充等） ⑤子育て世帯への住宅支援（公営住宅への優先入居等）
2) こども・子育て世帯を対象とする支援の拡充	①「こども誰でも通園制度」の創設 ②保育所の量の拡大から質の向上へ（保育士配置基準の改善等） ③多様な支援ニーズへの対応（児童扶養手当の拡充等）
3) 共働き・共育での推進	①育休を取りやすい職場に（男性育休を当たり前に等） ②育児期を通じた柔軟な働き方の推進（時短勤務の新たな給付等）

表3：第3回定例市議会の各会派の表決態度

議案と内容	賛成	反対
第49号議案 令和7年度鹿児島市国民健康事業特別会計補正予算 第51号議案 令和7年度鹿児島市後期高齢者医療特別会計補正予算 両議案には、「子ども・子育て支援金」を徴収するためのシステム改修予算、 合計6356万6千円が計上されています。	自民党、立憲社 民公明党、市民連 合にじとみどり、 無所属（6名）	日本共産党
他の22件の議案については、全会一致で採択されました。		

第3回定例市議会に、国民健康保険と後期高齢者医療保険の特別会計に、2026年度から「子ども・子育て支援金」を徴収するためのシステム改修予算が提出されました。

国は、「少子化や人口減少は、最大の危機であり、2030年代に入るまでに少子化傾向を反転できるラストチャンスである」とし、社会全体で、子ども・子育て世帯を支えるために、全世代が加入する医療保険料に「上乗せ」して「子ども・子育て支援金」を、2026年度から徴収します。表1が、こども家庭庁が示す「支援金」の試算です。党市議の「国民健康保険税、後期高齢者医療保険料に占める支援金の割合が5.3%であり、被用者保険と比較すると負担は重くならないか」の質問に対して「国から具体的な算定方法が示されていないので、負担の大きさは一概に比較できない」との答弁が示され、算定内容も分からないまま、先にシステム改修だけは、市町村に準備させる無責任な補正予算であることが明らかにになりました。

支援金は、表2の通り、こども未来戦略「加速化プラン」施策の約3・6兆円の財源として活用されますが、その内訳は、1兆円を支援金で、残りの2・6兆円を「医療・介護の徹底した歳出改革と、賃上げによる実質的な社会保障負担軽減効果の範囲内」で確保し、「実質的な負担が生じない、社会保障負担率を上昇させない」としています。

しかし、児童手当の拡充のために、国の負担割合（3歳未満の被用者世帯：35・6%→ゼロ）を減らして、国の公的責任を後退させる一方、全世代に、支援金という新たな国民負担を増やす制度です。更に、医療や介護の「歳出改革」つまり、患者・利用者の負担を増やす制度であることから、党市議団は、9月29日の最終本会議で、「支援金制度は、国民の負担増と社会保障削減が前提となつて

いる制度であり、子育て予算の財源の確保は、大企業や富裕層を優遇する不公平な税制を正して確保し、社会保障削減で生み出す1・1兆円は軍事費増額分に相当するため、「戦争への道」につながる軍拡ではなく、子育て支援や暮らしに活用すべきと主張し、反対討論を行いました。



「反対討論」の動画

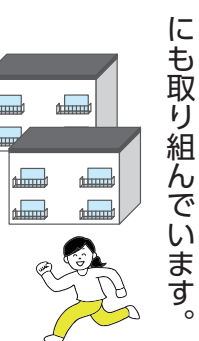
市営住宅退去時の 原状回復費用の 負担軽減を！



市営住宅退去時の原状回復費用について、令和7年第2回定例会（6月議会）で「他都市を調査し、必要に応じて見直す」との答弁がなされたことから、他都市を独自に調査し、具体化を求めました。民法では畳やふすま、壁面などの経年劣化の費用は居住者に求めないとされていますが、それとは異なる「特約」を定めているのは本市を含めて31市で約半分、原状回復費用をすべて負担している自治体も3市あります。さらに本市の人口規模と同程度の5市では、



それぞれが独自の負担軽減に取り組んでいることが分かりました（表）。このような調査結果を元に、見直しの具体化を求めたところ、建設局長から「県内自治体の状況も踏まえながら、見直しを検討したい」と答弁しました。党市議団は「市営住宅退去時の原状回復費用の負担軽減を求める要望署名」にも取り組んでいます。



「これまでの大雨でも被害はなかったが、集落の上流の国有林を皆伐したことが原因ではないか」との相談が寄せられ、本会議で、質疑が行われました。皆伐した場所は、鹿児島市と国が「分収造林」

国有林を皆伐する前に 住民への説明がない のは問題



8月21日の台風12号は、市内各地に様々な被害をもたらしました。喜入一倉町小田代集落では、水田の水路や畦道の崩壊、畑への土砂流入の被害が発生しました。地元住民の皆さんから党市議に、「説明義務がない」ことが明らかにされました。



市の見解は「国の判断になりますが、事前説明の要望があることを国にお伝えしたい」との答弁でした。その後、党市議は、党国會議員を通じて、林野庁に要請し、9月21日、

いる自治体は、全国保険医団体連合会の調査では、454自治体（25・4％）に広がり、鹿児島市と同じ中核市では22市（35・5％）に広がっています。県内でも曾於市につづき、阿久根市、鹿屋市、志布志市で導入され、南さつま市も来年度から実施しようとしています。

党市議は、同制度を導入するための財源として活用できる「介護保険保険者努力支援交付金」の評価指標に、2025年度から「難聴高齢者の早期発見・早期介入」が追加され、この交付金を活用し、同制度を導入している山形市の「聞こえくつきり事業」を紹介しましたが、当局からは「同交付金の別事業への活用は考えておりませんが、高齢者の補聴器購入に対する補助制度の創設については、全国市長会を通じて、国へ要望している」との

放課後等

デイサービスの

一部有料化の中止を！



10月から放課後等デイサービスの一部有料化が始まり、「療育控え」につながる懸念があることから質疑を行いました。有料化に当たって市民団体から「無料の継続」を求める署名が22、446筆、市に提出され、市長に直

接会って話をしたいと要望していましたが、来月から有料化がスタートする現時点でも市長は市民団体と会っていないことや鹿児島市の諮問機関である障害者自立支援部会子ども部会では部会長から「部会を軽視した審議

の進め方に抗議する」との意見と要望書が提出されていることが明らかにになりました。有料化による「療育控え」について市当局は「影響は分からない」と答弁しましたが、市民団体が5月に行ったアンケート調査によると、有料化の対象の方で「利用料が発生する場合、お子さんの登園回数を減らすまたは利用の中止を考



困ったことや暮らしの悩みを気軽に

生活相談

日本共産党控室(市役所西別館3F) TEL.099-216-1440 FAX.099-225-5607

認知症予防に役立ち 全国に広がる

「補聴器購入費助成制度」を！



党市議は、国立長寿医療研究センターの「MCI（軽度認知障害）ハンドブック」の中で、「耳が聞こえにくいと認知症になりやすいですか」の問いに、「耳の聞こえにくさがあると、認知症を発症するリスクが高くなる。

「補聴器購入費助成制度」の導入を求めました。18歳以上も含めて、軽度・中等度難聴者を対象にした同制度を導入して

しかし、補聴器を使用することで認知機能の低下を遅らせることができる」との回答を示し、本市に「補聴器購入費助成制度」の導入を求めました。18歳以上も含めて、軽度・中等度難聴者を対象にした同制度を導入して

